

市 民 文 化 部

新年度予算における基本的な方針

少子高齢化の進展や生活様式の多様化、地震や風水害等の大規模災害への対応など、本市の地域社会を取り巻く環境の変化に対応するため、地域づくりの拠点となる地区市民センターの機能強化や、地域住民に対する自治会への加入促進と自治会活動の推進を図るなど、地域コミュニティの維持・向上に努める。また、市民一人ひとりが地域社会の構成員として互いの個性を認め合い、共に支えあって暮らすことができる社会の実現を目指すとともに、市民協働の理念のもと、地域活動を促進し、さまざまな主体が協働・連携したまちづくりを進め、男女共同参画プランや多文化共生プランに基づく施策についても一層の推進を図る。

文化振興については、地域で大切に受け継いできた伝統芸能をはじめとする市民の文化活動や文化交流の促進を支援するとともに、乳幼児期から芸術文化に親しむことができるよう、乳幼児と保護者を対象とした音楽体験の機会を継続して提供する。また、文化活動の拠点である四日市市文化会館や三浜文化会館の適正な管理と利用促進に努めるほか、本市の文化的な魅力を市内外に発信するなどシティプロモーションの視点も持ちながら、文化振興ビジョンに即した総合的かつ計画的な文化振興施策の推進を図る。

市民課等の窓口における住民異動等の届出受付や各種証明書の交付にあっては、引き続き正確かつ迅速に処理を行いつつ、一層の市民サービス向上に努める。また、マイナンバーカードの交付については、申請サポートなどによる申請機会の拡大や交付体制の充実を図りながら更なる普及促進に取り組んでいく。

あさけプラザについては、引き続き計画的に改修工事を行い、利用者に親しまれる施設として安全で快適な環境を提供していく。

1. 地域社会づくりについて

- (1) 自治会、NPO、ボランティアなどが実施する、公益性が高く、継続的な市民活動に対して補助金の交付や活動の場の提供などの支援を行うことにより、それらの団体の育成及び市民活動の活性化を図る。

地域の魅力発信や住民のつながりを醸成する事業などさまざまな分野における地域の特色ある活動が迅速に遂行できるよう、地域の特色ある活動について、地区市民センターの館長権限予算をコンペ方式で配分することにより、各地区のまちづくり構想の推進や多様化する地域課題の解決につなげていく。

併せて、自治会への加入促進と自治会活動の推進に対する理解を深めるため、自治会の活動や役割等を紹介するパンフレットを継続的に配布するなど、積極的な広報・啓発に努める。

また、性の多様性に対する理解を深めるため、市民向け講演会及び事業者向け研修会を実施するとともに、正しい理解を図るためのガイドブックを作成し配布するなど啓発に努める。

さらに、集会所建設費補助金を活用し、地域活動拠点である集会所の維持管理に対する支援を行うとともに地域社会づくりの核となる地区市民センターの機能強化を図る。

- (2) 第2次市民協働促進計画に基づき、専門的能力を提供して社会貢献するプロボノ支援事業、市民協働を促進するための担い手育成や中間支援の強化を目的とした協働委託、協働のパートナーとしての市職員のスキルアップなど各事業の積極的な展開を図る。

また、地域づくりの中心となる人材の育成とネットワークの構築を目的として、引き続き、地域づくりマイスター養成講座を開催する。

さらに、なやプラザの管理運営を通じて、市民活動や生涯学習活動を行う市民活動団体等を支援する。

- (3) 令和4年度から新たな安全なまちづくり基本計画がスタートすることに伴い、庁内の関係部局と連携し、基本施策に掲げる各事業について取り組みを進める。また、安全なまちづくりに向けた住民による自主防犯活動に対する支援として、自治会が管理する防犯外灯について、LED灯の新設・修繕、撤去、電灯料に対する補助を行うほか、パトロールに必要な防犯用品の購入等についても補助を行い、地域における防犯力の向上を図る。

併せて、市が駅前広場等公共の場所へ防犯カメラを計画的に設置するほか、自治会等が通学路などに向けて設置する防犯カメラに対する補助を引き続き実施するとともに、新たに自治会等の負担軽減を目的として、ごみ置き場に向けて設置する防犯カメラについて、補助率の引き上げを行う。

また、令和3年4月に規制対象を拡大した客引き行為等の防止に関する条例に基づき、客引き行為等適正化指導員による巡視、取り締まりを実施するほか、地域住民や警察との合同パトロールをはじめとした関係機関との協働による取り組みを推進し、客引き行為等の防止に努める。

加えて、犯罪被害者等が一日も早く平穏な暮らしを取り戻すことができるよう、犯罪被害者等支援条例に基づく支援に取り組む。

【主な事業】	性の多様性に対する理解促進事業費	1, 390千円
	自治会連絡事務費	71, 323千円

連絡員経費	133,199千円
地区市民センター管理運営費	198,003千円
地区市民センター整備事業費	56,882千円
地区市民センター整備事業費（アセットマネジメント）	74,800千円
地域活動費（うち館長権限予算）	22,500千円
地域社会づくり総合事業費補助金	96,399千円
地区市民センター住民運営推進事業費	194千円
集会所建設費補助金	29,500千円
防犯外灯新設維持費補助金	71,843千円
市民協働促進事業費	3,184千円
地域づくりマイスター養成事業費	398千円
市民活動センター運営費	12,204千円
安全なまちづくり推進経費	3,131千円
犯罪被害者等支援事業費	1,165千円
客引き行為等防止啓発事業費	1,667千円
地域防犯活動推進事業費	3,200千円
防犯カメラ設置事業補助金	14,000千円

2. 市民相談・消費生活相談事業について

日常生活上の家事や債務の問題、消費生活上のトラブル等に関する相談事業を通じて、市民が自主的に解決できるよう支援する。そのため、相談員の資質向上に努めるとともに、弁護士などの専門家による特別市民相談を実施する。また、出前講座を実施し、悪質商法への対処法や契約のルール、カスタマーハラスメントに関する啓発活動に努め、成年年齢引下げにより18歳で新成人となる若者から高齢者まで、市民が安全・安心な生活が送れるよう、庁内の関係部署とともに、県や警察など関係機関と連携していく。

【主な事業】	市民相談室運営費	2,120千円
	消費生活相談事業費	7,714千円

3. 多文化共生推進事業について

国籍や文化の違いを豊かさとして生かし、すべての市民が共に支えあって暮らす「多文化共生社会」の実現に向けて、「多文化共生推進プラン」に基づき、多文化共生推進本部会議、多文化共生推進協議会等との調整を図りながら施策を推進する。

外国人市民の増加が今後も見込まれる中、国等と連携しつつ、多言語での情

報提供や相談を行う多文化共生総合相談ワンストップサービスセンターの体制を整備するとともに、県や関係機関と連携し、外国人市民の日本語学習環境を強化するための総合的な体制づくりに引き続き取り組む。

外国人市民が集住する笹川地区においては、多文化共生サロンを中心に多文化共生推進コーディネーターの戸別訪問などにより、外国人市民の生活実態やニーズの把握を行う。同時に、近隣に居住する日本人市民からも、外国人市民に対する意識や交流状況を聴取し、地域団体等とも連携しながら、住民同士の交流の促進、生活に根差した日本語の学習支援等、多文化共生の地域づくりのための事業を実施する。

また、近年は市内全域で外国人市民が増加していることから、テレビ電話通訳サービス用のタブレット端末を活用し、地区市民センター窓口における多言語対応を進めるとともに、外国人市民に対する自治会加入や地域活動への参加の働きかけなど、笹川地区における取り組みを踏まえ、全市的に多文化共生社会の実現に向けた取り組みを進める。

【主な事業】	国際化事業補助金	8, 0 0 0 千円
	多文化共生推進事業費	3 8, 1 9 1 千円
	モデル地区共生推進事業費	8, 2 8 3 千円
	多文化共生サロン管理運営費	4, 6 4 5 千円

4. 文化振興について

「四日市市文化振興ビジョン」に基づき、文化振興審議会、文化行政総合企画調整会議等との調整を図りながら施策を推進する。

市民芸術文化祭については、多くの市民が参加できる事業を企画するとともに、年間を通じて市民が芸術文化に親しみ参加する機会となるよう取り組む。

市民自らの文化活動を促進させるため、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にかかる費用に対して支援を行う。

地域に伝わる文化行事や民俗芸能の保存・継承については、引き続き担い手育成や用具類などの更新等及び保管施設の改修等について支援する。

幼い頃から音楽をはじめとした芸術文化に親しむ機会を設け、豊かな人間性の涵養と文化の担い手の育成につながるよう、乳幼児や小学生、その保護者を対象に生の音楽に触れるコンサートを実施するほか、体験や交流、児童が自ら芸術表現する事業を実施する。

市民の文化活動の拠点である四日市市文化会館においては、より多くの市民が質の高い芸術文化に触れられるよう、指定管理者である公益財団法人四日市市文化まちづくり財団と密接な連携を図りながら文化振興事業を推進する。令和4年8月1日には、開館40周年を迎えることから、市民に文化会館や文化

事業を身近に感じていただけるよう、開館 40 周年記念事業を開催する。

市民の文化活動や生涯学習活動の場である三浜文化会館においても、指定管理者と密接な連携を図りながら、自主事業の充実によって市民の文化活動への積極的な参加を促すとともに効率的な管理運営に取り組む。

【主な事業】	市美術展覧会開催費	7, 4 5 3 千円
	市民文化祭等開催費	7, 2 9 0 千円
	四日市 JAZZ フェスティバル支援事業費	1, 2 0 0 千円
	文化振興事業支援補助金	3, 8 1 1 千円
	地域の文化遺産の保存・継承支援事業費	1, 4 0 0 千円
	こども芸術体験事業費	3, 0 0 0 千円
	文化会館等管理運営費	2 7 7, 6 8 6 千円
	三浜文化会館管理運営費	1 0 2, 1 6 1 千円
	文化会館等施設整備事業費	4 2, 8 3 8 千円
	文化会館大規模設備等改修事業費	1 3, 0 0 0 千円
	公共施設アセットマネジメント事業費	5 8, 6 6 0 千円

5. 生涯学習活動支援について

市民大学一般クラスについては、市民の多様な学習意欲に応えるため、さまざまなテーマの講座を市民活動団体や大学等の学術機関による企画運営で開催することで、学習の機会を提供する。

熟年大学については、高齢者が学びながら仲間づくりをし、社会参加への意欲を高め、地域づくりへと活動を発展させられるよう、楽しく学べる場、活動できる場を提供する。

また、地域に根差した市民の生涯学習活動を推進するため、地域課題や住民ニーズに基づく講座やオンライン会議などの新たな生活様式に対応した講座を地区市民センターで開催する。

【主な事業】	市民大学一般クラス経費	2, 9 5 2 千円
	熟年大学経費	2, 9 5 4 千円
	地区市民センター生涯学習事業費	5, 0 0 1 千円

6. 男女共同参画の推進について

男女共同参画審議会、男女共同参画推進庁内調整会議等との調整を図りながら、「男女共同参画プランよっかいち 2021～2025」に基づき施策を推進する。

ワーク・ライフ・バランスの推進については、企業や団体に理解を深めてもらうため、引き続き出前講座を実施する。また、女性活躍を推進するため、働

く女性、働きたい女性が抱える、キャリア形成や働く上でのさまざまな悩みに関する相談を継続して実施する。さらに、子育て等をしながら就職を希望している女性と企業とのマッチングの場を設けるとともに、市内企業の女性従業員を対象に、次世代リーダーを育成するためのキャリアアップ研修を実施する。

女性の相談やDV相談については、多様化・専門化する相談に対応するため、女性の弁護士による法律相談、女性の臨床心理士相談を引き続き実施するとともに、相談員の資質向上やメンタルケアを図るため、相談員のための相談・指導（スーパービジョン）を行う。男性向けには、男性の臨床心理士による電話相談を実施する。また、孤独・孤立による不安や悩みを抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPO等の知見を活かした支援を行う。さらに、配偶者暴力防止対策として、若年層を対象とした男女平等教育・デートDV予防教育出前講座を実施するとともに、DV防止講演会を開催するなど、DVは人権侵害であるという認識を広め、暴力を許さない意識づくりのための取り組みを進めていく。

また、男女共同参画センターの利用者向けに、公衆無線LANの環境を整備する。

【主な事業】	ワーク・ライフ・バランス推進事業費	3, 8 3 1 千円
	学習機会提供事業費	2, 1 5 7 千円
	相談事業費	9, 7 7 2 千円
	配偶者暴力防止対策事業費	3, 3 3 5 千円
	センター管理運営費	4, 6 2 8 千円

7. 市民課事業について

個人情報をもとに正確かつ適正に管理し、戸籍や住所異動の届出受付、戸籍謄抄本や住民票の証明発行などの窓口サービスを速やかに提供する。

また、マイナンバーカード取得促進事業については、令和3年12月より新たに導入したマイナンバーカード交付予約システムとコールセンター業務委託を併せて運用することで、円滑なカード交付を図るとともに、企業等での出張申請受付や申請サポートなど、より積極的に申請する機会を拡大することで、マイナンバーカードの更なる取得促進を図る。

平成30年度から開始したコンビニ交付サービスについても、マイナンバーカードの取得促進とともに周知を行い、市民サービスの向上を図っていく。

【主な事業】	戸籍住民基本台帳情報システム運営費	5 4, 3 3 3 千円
	戸籍住民基本台帳事務費	1 3 4, 4 3 9 千円

市民窓口サービスセンター運営費	7, 9 4 7 千円
住居表示管理経費	1, 3 1 6 千円
番号制度関連経費	3 4 9, 4 5 3 千円
コンビニ交付事業費	1 9, 2 7 9 千円

8. あさけプラザ事業について

開館から37年を経過したあさけプラザは、施設等の長寿命化と市民の利便性向上を図るため、計画的な改修工事を進めていく。令和4年度においては、体育館大規模改修工事、調整池排水設備更新工事、屋内消火管更新工事をはじめとする施設改修等を実施するほか、駐車場改修などの周辺整備に向けた設計を行う。

また、幅広い年代の人々が交流する広域複合施設として、今後も安全で快適な施設づくりに努めるとともに、利用者に親しまれる場として各種講座やコンサートなど充実した自主事業を実施していく。

【主な事業】	あさけプラザ管理運営費（貸館事業）	8 4, 7 5 5 千円
	あさけプラザ管理運営費（図書館事業）	1, 6 5 3 千円
	あさけプラザ整備事業費（貸館事業）	8 5, 7 9 0 千円
	公共施設アセットマネジメント	5, 3 0 0 千円
	あさけプラザ図書資料整備費	3, 0 5 0 千円
	あさけプラザ運営協議会負担金	1, 3 0 0 千円

文化会館整備事業

(文化会館大規模設備等改修事業費、公共施設アセットマネジメント
事業費、文化会館等施設整備事業費)

1. 目的

四日市市文化会館は昭和57年の開館以来、39年が経過した施設であり、令和3年度には、照明・音響関連設備の更新工事を実施している。

今後も施設を安全で良好な状態で管理していくため、アセットマネジメント事業等と連動し、老朽化した給排水管や空調設備、発電設備等の更新を計画的に行うための設計を行う。

2. 内容

- (1) 文化会館大規模設備等改修事業費 13,000千円
・文化会館給排水管改修工事設計
老朽化した給排水管（污水管等含む）の改修に向けた実施設計を行う。
- (2) 公共施設アセットマネジメント事業費（文化会館分） 57,700千円
・空調設備、発電機更新工事等設計
老朽化した空調設備や高圧発電設備などの設備の更新に向けた実施設計を行う。
- (3) 文化会館等施設整備事業費（整備事業分） 27,520千円
・消防設備更新工事等設計
老朽化した消防設備などの設備の更新に向けた実施設計を行う。

【スケジュール】

基本設計：令和3年度、実施設計：令和4年度

工事：令和6～7年度（詳細については、設計の結果により決定）

3. 予算額 98,220千円（財源内訳） 一般財源 98,220千円
(前年度 1,062,700千円)

担当 市民文化部 文化振興課
加藤
TEL 354-8239

地区市民センター機能強化事業 (地区市民センター管理運営費・整備事業費)

1. 目的

多様化する社会に対応できる地域社会づくりの核となる地区市民センターについて、窓口などの機能強化を図る。

2. 内容

(1) 相談窓口等改修 8,000千円

窓口業務を行っている地区市民センターの事務室内に、プライバシーに配慮した受付や相談を行うことができるようブース設置などのリフォームを行う。

令和4年度 8地区市民センター施工

令和5年度 8地区市民センター施工

(2) 階段昇降機設置 9,771千円

中部、楠を除く22地区市民センターはエレベーターを有していないことから、歩行弱者でも利用しやすい施設とするため、階段昇降機を設置する。

令和4年度 4地区市民センター施工

令和5年度以降 18地区市民センター施工

(3) 窓口用情報通信機器配置 1,406千円

地区市民センター等にタブレット端末を配置し、ウェブ会議システムなどで本庁各課や相談員とつなげることにより、相談や手続きをはじめとした窓口機能の強化を図る。

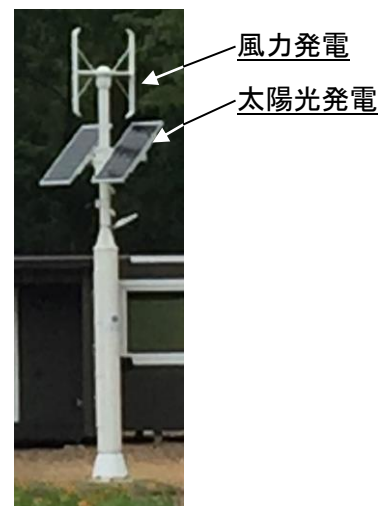
令和4年度 14台配置

(4) 【拡充】風力・太陽光発電及び蓄電装置設置 800千円

環境への配慮及び災害時の非常用電源として防災拠点や住民の避難施設となる地区市民センターに、風力・太陽光発電及び蓄電装置を試験的に設置することに向けた設計を行う。

令和4年度 設計(2地区市民センター)

令和5年度 施工(2地区市民センター)



風力・太陽光発電装置(イメージ)

3. 予算額 19,977千円 (財源内訳) 一般財源 19,977千円 (前年度 39,897千円)

担当	市民文化部	市民生活課
	堤、西澤	
TEL	354-8146	

(新) 女性のつながりサポート事業

(相談事業費)

1. 目的

コロナ禍という不安定な社会情勢の中で、孤独・孤立による不安や悩みを抱える女性が、社会との絆・つながりを回復できるよう、特定非営利法人等の知見を活かし、きめ細かく支援する「女性のつながりサポート事業」を行う。

2. 内容

(1) 女性相談窓口の設置

不安や悩みを抱える女性が相談しやすい体制を確保するため、電話、対面及びSNSを活用した相談窓口を設置する。

(2) 居場所の提供及び女性用品等の配布

不安や悩みを抱える女性たちが気軽に話し合える居場所を提供する。また、女性に必要な生理用品等を相談窓口設置場所で配布する。

(3) 相談や支援を行う人材の養成等

相談員が、女性相談に関する一定のスキルを身につけるためのスキルアップ研修を実施する。また、専門知識はないが誰かの役に立ちたいと考える人をサポーターとして養成する講座を開催する。

3. 予算額	6, 000 千円	(財源内訳)	国庫支出金(3/4)	4, 500 千円
			一般財源	1, 500 千円

担当	市民文化部	男女共同参画課
	濱瀬	
Tel	3 5 4	ー 8 3 3 1

マイナンバーカード取得促進事業 (番号制度関連経費)

1. 目的

デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカードの取得促進や交付の体制を強化する。

2. 内容

(1) 出張申請受付及び申請サポート 195,691千円

平日昼間に来庁が困難な方のために、市職員が企業等へ出張し一括して交付申請を受け付ける、出張申請受付を実施するほか、ショッピングセンターのイベント会場等での申請サポート業務委託を実施する。また、地区市民センターに申請サポートや交付関連補助業務を行う派遣職員を配置する。

(2) 交付予約システム及びコールセンター 50,950千円

マイナンバーカード交付予約システムとコールセンターを併せて運用することにより、より円滑な交付業務を行う。

(3) マイナンバーカード交付等運営経費 102,812千円

令和3年度12月にじばさん三重に開設した臨時交付窓口を常設窓口の「マイナンバーカードサービスセンター」とする。

3. 予算額 349,453千円 (財源内訳)
 (前年度 165,510千円) 国庫支出金(10/10) 331,424千円
 一般財源 18,029千円

担当 市民文化部 市民課
 平山
 TEL 354-8152

健 康 福 祉 部

新年度予算における基本的な方針

新たな変異株が次々と流行し、感染拡大が長期化する新型コロナウイルス感染症は、依然として収束の兆しが不透明であることから、国や県、関係機関等と連携し、引き続き感染症対策に取り組んでいく。感染拡大の影響を受け、地域における様々な活動を中止・縮小せざるを得ない中、地域での支えあいや生活困窮者支援等、地域福祉を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるが、コロナ禍でも必要な福祉サービスの提供が継続され、市民が安心して暮らすことのできるよう、より効果的な施策を講じていく。

一方、「人生100年時代」において、誰もがいつまでも健康で自立した生活を送るために、若い時代から高齢者まであらゆる世代が自らの健康に関心を持ち、健康づくりを実践することで、いきいきと活躍できる社会を目指し取り組んでいく。また、高齢者や障害のある人をはじめ地域の人々みんなが、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、公的福祉施策の適切な運営を図るとともに、担い手の育成や地域づくりに努める。

1. 地域福祉について

高齢者、障害者、児童等の各分野における施策を推進していく上での共通する考え方や基本的な方向を定めた「第4次四日市市地域福祉計画（2019年度～2023年度）」に基づき、相談体制・情報提供体制の充実や、安全・安心に暮らせる仕組みづくりなど地域福祉の推進を図っていく。そして次期「第5次四日市市地域福祉計画（2024年度～2028年度）」の策定を見据えた課題の整理・検討を行うため、四日市市地域福祉計画検討委員会やワーキングの開催、アンケート等基礎調査を実施する。

また、成年後見サポートセンターにおいては、相談・助言・情報提供、申し立て手続き支援、制度の啓発等を行い、判断能力が不十分な人たちが安心して地域で日常生活を送ることができる環境を引き続き整えていくとともに、更なる成年後見制度の利用促進を図るべく、専門職団体や家庭裁判所との調整、中核機関の設置運営、後見人の意思決定支援等、当該センターの機能を拡充する。

【主な事業】 地域福祉計画推進事業費	955千円
成年後見サポート事業費	27,249千円

2. 高齢者福祉について

本市の65歳以上人口は、令和3年10月1日現在、80,861人で、高齢化率は約26.1%に達するなど、年々高齢化が進行している。これに伴い、一人暮らし高齢者や認知症高齢者も増加し続けており、地域の高齢者を取り巻く環境は、ますます厳しくなりつつある。

こうした状況のもと、高齢者が住みなれた地域で暮らし続けられるよう医療・介護・介護予防・生活支援などのサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を目指して、「第8次介護保険事業計画・第9次高齢者福祉計画」に基づいた介護保険事業・高齢者施策を展開する。

中でも、認知症の人や家族が安心して生活できる体制の整備、早期診断・早期対応などの施策に重点的に取り組むほか、「介護予防・日常生活支援総合事業」における住民主体の取り組みの育成・支援をさらに進めながら、地域での介護予防の推進、生活支援の充実に努める。

また、中央老人福祉センターを介護予防及び認知症支援の拠点施設として整備するための改修工事を行う。

【主な事業】 保険給付費（介護保険サービス）	20,570,730千円
地域包括ケア相談支援体制強化事業	404,296千円
高齢者の元気づくり支援事業	326,367千円
介護予防・生活支援体制整備事業	87,963千円
認知症総合支援事業	76,452千円

3. 障害者福祉について

「第4次障害者計画」「第6期障害福祉計画」に基づき、居宅介護事業、生活介護事業などの必要な障害福祉サービスの利用調整を行う計画相談支援事業所の体制強化を図り、障害のある人が地域において自立した生活を営むことができるよう障害者施策を推進する。

引き続き、障害者医療費助成を行い、障害のある人が必要な医療を受ける機会の保障とその負担の軽減によって、病状の進行や重症化の防止を図る。

【主な事業】 居宅介護等事業費	740,000千円
生活介護事業費	2,190,000千円
共同生活援助事業費	747,000千円
計画相談支援事業費	66,000千円
障害者相談支援事業所体制強化補助事業費	19,320千円
障害者医療費	854,000千円

4. 生活保護、生活困窮者自立支援について

保護の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることもあり、令和3年12月末時点において保護率12.9%（前年比0.5ポイント増）、受給世帯は3,038世帯（前年比40世帯増）となっている。引き続き、きめ細かい相談と保護の適正実施を行うとともに、就労支援等による自立を図っていく。

生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対しては、自立に向けたプラン作成や就労等の支援を行う自立相談支援事業、離職や就業機会の減少により住居を失うおそれのある者を支援する住居確保給付金事業、社会的孤立者に対して、一般就労に向けての支援を行う就労準備支援事業を実施する。また、貧困の連鎖を断つため、生活保護世帯の中学生等を対象とした子ども学習支援事業を実施する。

【主な事業】	自立相談支援事業費	43,244千円
	住居確保給付金事業費	26,844千円
	就労準備支援事業費	6,590千円
	子ども学習支援事業費	9,900千円
	生活保護適正化等事業費	13,266千円
	扶助費	6,150,000千円

5. 国民健康保険について

国民健康保険は、高齢者の加入割合が高く、医療費が増加する一方、加入者の所得水準が低いという構造的な問題を抱えている。保健事業や保険料の収納対策に積極的に取り組むと同時に、支払準備基金を活用しながら適正な保険料率を設定し、安定的な運営に努めていく。

保健事業については、被保険者が健やかに暮らしていけるよう、がん検診や脳ドックの助成といった各種保健事業を引き続き実施するとともに、特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率の向上、糖尿病性腎症重症化予防事業の推進に取り組んでいく。

収納対策については、きめ細やかで丁寧な納付相談を行う一方、支払い能力がありながら納付しない滞納世帯に対しては、財産調査を徹底し滞納処分を行う。また、口座振替の勧奨、電話や文書での催告など、初期末納対策に取り組んでいく。

【主な事業】	保険給付費	17,728,331千円
--------	-------	--------------

6. 在宅医療・介護連携事業について

本市では、2040年には65歳以上人口が最大となり、医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれる。住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療機関と介護関係事業所の連携強化を図り、切れ目なく必要な医療及び介護サービスが提供できるよう体制の充実に努める。

令和4年度は、更なる連携強化のために医療・介護関係者からの相談に応じ、課題の抽出や解決に取り組むとともに、市民向け講演会による在宅医療の周知啓発や、訪問看護をはじめとした医療・介護人材の育成、ケアマネジャーの資質向上を目的とした研修を行い、連携の推進を図る。

【主な事業】	在宅医療・介護連携推進事業費	19,184千円
	介護・看護人材確保事業費	1,232千円
	在宅医療支援病床確保事業費補助金	2,100千円

7. 成人保健事業について

がんを早期発見し治療につなげるため、市が実施する胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がんのがん検診について、実施期間の延長など受診しやすい体制を整え、受診率の向上を図る。

高齢者のインフルエンザや肺炎球菌及び成人の風しんの予防接種を実施し、発症予防や重症化予防に努める。風しんの追加的対策については、国の指針により令和4年度も延長して実施する。

健康づくり事業については、歩くことやからだを動かすことにつながるよう、健康情報冊子「ARUKU vol.3」の発行、駅の階段や公園の路面への標示等による啓発を行うとともに、身近な場所で継続的な取り組みのきっかけとなるよう、公園での健康教育やウォーキングイベント等により楽しみながら実践できる場の提供を図る。

【主な事業】	市民健康づくり推進事業費	5,261千円
	検診事業費	505,688千円
	予防接種事業費（風しん・インフルエンザ・高齢者肺炎球菌）	279,667千円

8. 保健予防事業について

医務については、四日市市内の医療機関に対し、計画的に立入検査等を実施し、適正な医療提供体制の堅持に努めるとともに、助言・指導や厚労省の資料提供を通じ医療機関の自律的な取り組みを支援する。また、救急や災害に強い医療体制の構築に向け、関係機関や三重県、三重郡三町と連携を強化する。

感染症対策については、新型コロナウイルス感染症を早期に発見し、感染拡大を防止するため、市民にとって分かりやすい情報を幅広く発信したり、相談や積極的疫学調査の迅速な対応に向け、体制の整備を図る。また、陽性者の症状に応じた必要な医療が適切に受けられるよう、県や医師会、薬剤師会などの関係機関とICTを通じた情報共有を行うなど、療養生活への支援に努める。

また、インフルエンザやノロウイルス等をはじめとする感染症の予防に関しては、予防方法の啓発を行うとともに、庁内関係課と連携し、集団感染リスクの高い福祉施設等に対して衛生教育を実施する。

精神保健については、こころの病気や精神障害のある要支援者等に対し、精神科医師や保健師、精神保健福祉士等の専門職種によるこころの相談を実施するとともに、自傷他害のおそれがある精神障害者に対し、必要な医療受診を措置する。また、統合失調症やアルコール依存症等、精神障害に関する正しい知識やこころの健康づくりの普及啓発などに取り組む。並びに自殺予防として、相談機関や医療機関など関係機関と情報共有や連携を図るとともに、自殺予防に対する正しい知識の普及啓発等に努め、未遂者支援を推進する。

【主な事業】	感染症対策事業費（防疫対策等）	1, 713千円
	（内訳 防疫対策事業費	957千円
	エイズ等対策事業費	756千円
	新型コロナウイルス感染症対策事業費	435, 439千円
	こころの健康づくり支援事業費	7, 442千円

9. 衛生指導事業について

食の安全・安心については、計画的かつ重点的な食品関連施設等に対する監視指導を実施するとともに、食品等の検査、食品表示の確認などを関係法令に基づき適切に実施する。また、食品事業者の自主衛生管理を、関連団体等との連携のもと推進する。

薬事については、薬局等への監視指導を行い、安全性の確保や事故等を未然に防止する。また、薬物乱用防止対策については、薬物乱用防止対策協議会や地域の自治会等と協働し薬物乱用防止啓発キャンペーンを実施するとともに、ライオンズクラブ、学校薬剤師や警察と協力し、市内小中高校及び大学に対し薬物乱用防止教室を実施し、薬物乱用を許さないまちづくりを推進する。

動物愛護管理については、飼い主や動物取扱業者に対して「適正飼養」についての助言・指導・啓発を行う。また、県や動物愛護団体等と協働し、犬・猫の譲渡事業や飼い主のいない猫を減らす為の取り組みを継続し、犬・

猫の殺処分数の減少を図る。

生活衛生に関する事業については、理容所、美容所、公衆浴場、旅館等の施設について、関係法令に基づき監視指導を行い、生活衛生の安全を確保する。

【主な事業】	食の安全安心対策事業費（監視部門）	11,953千円
	〔内訳 食品衛生監視指導事業費	6,453千円〕
	食品検査事業費	5,500千円
	薬事関係対策事業費	2,983千円
	動物愛護関係事業費	50,285千円
	環境衛生対策事業費	333千円

10. 食品衛生検査事業について

感染症対策については、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により規定されている感染症に対し、感染の疑いがある人や感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努める。また、感染をより早く発見することにより、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努める。

食の安全安心対策については、安全な食肉・食品を提供するため、「と畜場法」や「食品衛生法」に基づき、四日市市食肉センターに搬入された獣畜全頭に対する適切なと畜検査や市内で流通している食品の収去検査を行う。また、食中毒発生時には、原因究明のための迅速かつ正確な検査を実施し、感染の拡大防止に努める。

平成20年度に保健所政令市となって以降、現在も県四日市庁舎の一部を借用する形で保健所検査業務を行っていることから、市独自の検査施設の基本設計に着手する。

【主な事業】	感染症対策事業費（検査部門）	4,548千円
	〔内訳 防疫対策事業費	2,284千円〕
	エイズ等対策事業費	2,264千円
	食の安全安心対策事業（検査部門）	22,893千円
	〔内訳 食肉衛生検査事業費	12,666千円〕
	食品検査事業費	10,227千円
	保健所関連施設整備事業費	10,600千円

成年後見サポート事業費

1. 目的

判断能力の不十分な人が、その人にとって必要な福祉サービスを利用できるようにするとともに、その人の財産を安全に管理できるよう、成年後見制度のより一層の利用促進を図る。

2. 内容

制度の周知・啓発、制度の利用を希望する人や成年後見人などからの相談の受付・助言・情報提供・手続きの支援を実施する。また、四日市市社会福祉協議会が行う法人後見業務に対して補助を行う。

(1) 【拡充】成年後見サポートセンターの設置

市民への成年後見制度の周知・啓発を行うとともに、制度の利用を希望する人や、民生委員、ケアマネジャー等からの相談を受け付け、助言や裁判所への申し立て手続きの支援を行う。

令和4年度からは、成年後見制度のさらなる利用促進に向け、成年後見サポートセンター事業の機能拡充を行い、地域連携ネットワークの担い手となる「中核機関」を設置する。

	新規相談件数	支援実人数
平成30年度	567	530
令和元年度	577	631
令和2年度	587	682

(2) 四日市市社会福祉協議会が行う法人後見業務への補助

四日市市社会福祉協議会が、法人として成年後見人等を受任して行う支援計画の作成、身上保護、財産管理などの業務への補助を行う。

	法人後見受任件数
平成30年度	12
令和元年度	15
令和2年度	19

3. 予算額 27,249千円 (財源内訳) 一般財源 27,249千円 (前年度 23,527千円)

担当 健康福祉部 健康福祉課
 中森、杉村
TEL 354-8109

民間社会福祉施設等整備助成事業費

1. 目的

高齢者数の増加に対応して、介護保険サービスの充実を図るため、第8次介護保険事業計画に基づき、介護保険施設等の整備を行う。

2. 内容

(1) 地域密着型特別養護老人ホーム建設費補助金 174,720千円

常時介護を必要とし、在宅での生活が困難な人が入所する特別養護老人ホームについて、令和4年度に新設1カ所の整備を行う。

種 別	整備地区	法 人
新 設	水 沢	社会福祉法人双和福社会 設立準備会

(2) 認知症高齢者グループホーム建設費補助金 33,600千円

認知症の人が共同生活する住居で、食事・入浴などの介護や機能訓練を行う認知症高齢者グループホームについて、令和4年度に新設1カ所の整備を行う。

種 別	整備地区	法 人
新 設	中 部	株式会社福村屋

3. 予算額

208,320千円 (財源内訳) 県支出金 (10/10) 208,320千円
(前年度 0千円)

担当 健康福祉部 介護保険課 中村 TEL 354-8425

(新) 認知症早期診断事業費

1. 目的

高齢者が無料で簡易な認知機能検査を受診できるしくみを整備することで、認知症の早期発見・早期対応を進め、認知症の進行及び重症化の遅延に取り組むとともに、事業を通じて市民の認知症への関心を高め、認知症予防に取り組む意識の醸成を図る。

2. 内容

(1) 対象者

市内に住民登録のある75歳以上の後期高齢者

(2) 事業の流れ

「認知症自己チェックリスト」、「一次検査」、「二次検査」の3段階方式でスクリーニングを行い、認知症と診断された人には、必要な医療・介護・福祉サービスにつなげる支援を行う。

市が発行する「認知症自己チェックリスト」を自身で実施



「自己チェックリスト」の結果、認知症機能低下の恐れがある場合

一次検査実施医療機関で「一次検査」(専門職による簡易な認知機能検査)を実施
【検査費用を市が負担】



「一次検査」の結果、認知症の疑いが高いと判断された場合

二次検査実施医療機関(認知症専門医療機関)で「二次検査」(鑑別診断)を実施
【保険診療】

3. 予算額 12,551千円 (財源内訳) 一般財源 12,551千円

担当 健康福祉部 高齢福祉課
瀬古
TEL 354-8455

(新) 介護予防等拠点施設整備事業費

1. 目的

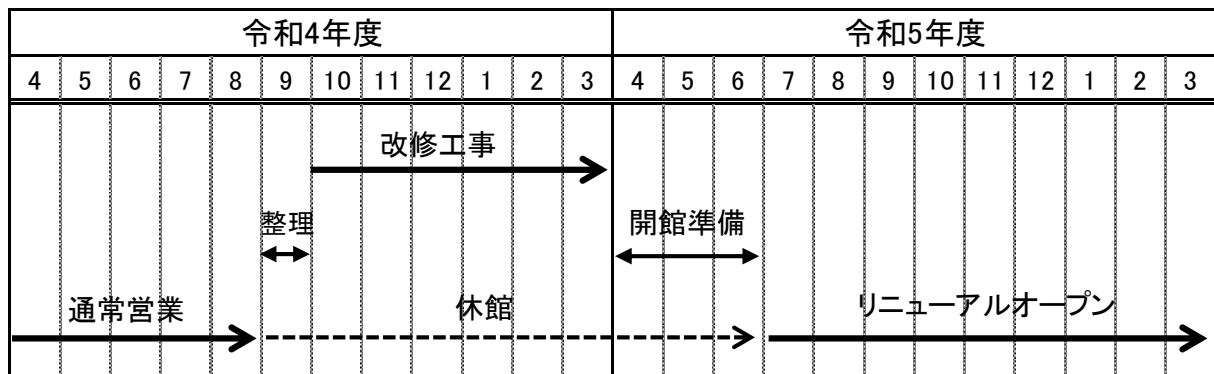
高齢化の急速な進展など高齢者を取り巻く環境が変化する中で、公的施設としての老人福祉センターのあり方を見直し、中央老人福祉センターを介護予防及び認知症の人やその家族を支援する拠点施設として整備するための改修工事を行う。

2. 内容

(1) 改修内容

- ・空調設備更新工事 45,000千円
フロンガスを冷媒とする空調設備を更新する。
- ・外壁・屋上防水改修工事 46,000千円
- ・水中ポンプ更新工事 4,000千円
- ・改修工事 150,000千円
浴室を撤去し、トイレのバリアフリー化や老朽化が進む床・天井などの内装・外構改修工事及びこれらに伴う建築電気・機械設備の更新を行う。

(2) 整備スケジュール



3. 予算額 245,000千円 (財源内訳) 一般財源 245,000千円

担当 健康福祉部 高齢福祉課
瀬古
TEL 354-8455

三重北勢健康増進センター空調設備及び中央監視設備更新工事 (施設整備事業費 (アセットマネジメント))

1. 目的

現在の空調設備と中央監視設備について、運用開始から20年以上が経過し、更新が必要な時期となることから、公共施設アセットマネジメント事業の一環として更新工事を行う。

2. 内容

(1) 施設概要

三重北勢健康増進センター (平成11年築)

(所在地) 塩浜町1-1-1

(構造) 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造
地下1階地上2階

(建物延床面積) 8,693.9 m²

(2) 工事内容

①空調設備更新工事

全館内の空調設備について、現行の蒸気を熱源とする方式から都市ガス方式(※)へ機器を更新し、配管や配線工事を行う。

※熱源方式の変更について

現行の蒸気については、昭和四日市石油(株)より供給協定に基づき購入しているが、今般の設備更新に伴い、蒸気方式設備とガス方式設備を比較し、汎用性が高くライフサイクルコストを抑制できるガス方式を採用した。

なお、プール昇温等に使用する設備は今後10年程度使用可能であり、現行の蒸気方式を継続して使用する。

②中央監視設備更新工事

熱源、空調、衛生、受変電設備等の制御を行うシステムを更新する。

【工事スケジュール】

年	令和4年										令和5年		
月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
本契約(議了後)	●												
機器製作													
設備更新工事 (現地施工期間)													

※現地施工期間中は、一部営業しない時期あり。

3. 予算額 357,000千円 (財源内容) 一般財源 357,000千円
(前年度 0千円)

担当 健康福祉部 健康づくり課
達知
Tel 354-8282

(新) 食品衛生検査所施設整備事業 (保健所関連施設整備事業(食品衛生検査所))

1. 目的

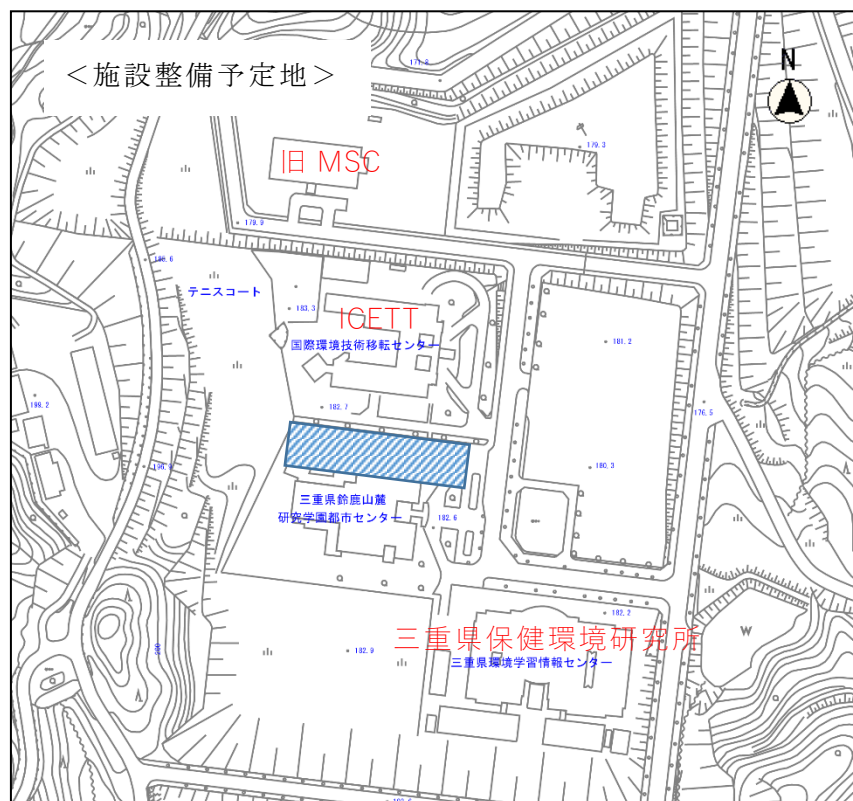
食中毒の拡大防止や感染症の蔓延防止措置を速やかに講じるためには、迅速・正確な検査を行うことが必要であり、保健所政令市として健康危機管理対策の重要な役割を担うべき衛生検査施設を整備する。

2. 内容

(1) 事業の概要

平成20年度に保健所政令市となって以降、県四日市庁舎の一部を借用する形で保健所の検査業務を行っており、市独自の検査施設を設置する必要があった。整備予定地について、令和2年9月に鈴鹿山麓リサーチパークの開発行為変更許可が下り、鈴鹿山麓研究学園都市センター撤去後の跡地利用について三重県との合意が得られたことから、市の衛生検査所を整備する。

(2) 整備予定地 鈴鹿山麓リサーチパーク（桜町 3684-1 の一部） ※三重県鈴鹿山麓研究学園都市センター跡地



(3) 整備予定施設の概要

鉄筋コンクリート造 2階建て
延床面積：約 700 m²

(4) 施設整備スケジュール

R3	R4	R5	R6	R7	R8
地元説明	地盤調査 → 基本設計 →	実施設計 →	建築工事 →	機器購入・移転準備	供用開始

3. 予算額 10,600千円 (財源内訳) 一般財源 10,600千円

担当	健康福祉部 食品衛生検査所 谷本、名嘉真 Tel 352-0785
----	---

1. 目的

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の発生予防及び感染症の拡大防止を図る。

2. 内容

新型コロナウイルス感染症の早期発見、感染拡大を防止するため、市民の相談や陽性者の積極的疫学調査について、迅速に対応する。また、医療機関等における検査に要する費用、感染者の入院医療費を一部負担し、療養を支援する。

さらに、自宅療養となる方に対し飲料や医療機器を迅速に提供するとともに、症状に応じ適切な医療を受けられるよう、県や医師会、薬剤師会などの関係機関と情報共有や役割分担を行い、安心した療養生活が送れるよう支援する。

	検査件数	陽性者数
令和元年度（3月末）	83	1
令和2年度（4-3月末）	12,625	381
令和3年度（4-11月末）	42,563	3,464

3. 予算額

435,439千円（財源内訳）国庫支出金（3/4・1/2）161,097千円
（前年度 115,680千円） 県支出金（10/10） 137,508千円
その他特財 2,000千円
（新型コロナウイルス感染症対策事業費寄附金）
一般財源 134,834千円



保健所等職員への感染症対応研修

担当 健康福祉部 保健予防課
上原
TEL 352-0595

国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円)

科 目	令和4年度 当初予算(案)	令和3年度 当初予算	比 較	説 明
1 国民健康保険料	5,460,875	5,267,660	193,215	国民健康保険事業に要する費用に充てるための徴収金
一般被保険者	5,459,399	5,265,710	193,689	
現年分	(5,141,483)	(4,944,032)	(197,451)	
過年分	(317,916)	(321,678)	(△ 3,762)	
退職被保険者等	1,476	1,950	△ 474	
現年分	(3)	(3)	(0)	
過年分	(1,473)	(1,947)	(△ 474)	
2 一部負担金	4	4	0	
3 国庫支出金	1	1	0	
4 県支出金	18,053,341	19,874,491	△ 1,821,150	医療給付に要する費用に充てるための交付金等
5 財産収入	1,384	1,897	△ 513	基金の運用から生じる利子
6 繰入金	2,082,787	2,708,128	△ 625,341	一般会計及び基金から国民健康保険特別会計へ繰り入れる金額
一般会計繰入金	1,820,945	1,752,184	68,761	
基金繰入金	261,842	955,944	△ 694,102	
7 繰越金	100,000	100,000	0	前年度からの繰越金
8 諸収入	82,608	83,819	△ 1,211	第三者納付金、延滞金など
合 計	25,781,000	28,036,000	△ 2,255,000	

歳 出

(単位：千円)

科 目	令和4年度 当初予算(案)	令和3年度 当初予算	比 較	説 明
1 総務費	292,914	286,921	5,993	国民健康保険事業運営のための一般事務経費
2 保険給付費	17,728,331	19,524,843	△ 1,796,512	医療機関で支払う本人負担分を除いた費用等
3 国民健康保険事業費 納付金	7,232,092	7,734,323	△ 502,231	医療給付費等の財源として県に納める納付金
医療給付費分	4,905,846	5,386,352	△ 480,506	
後期高齢者支援金等分	1,781,031	1,802,755	△ 21,724	
介護納付金分	545,215	545,216	△ 1	
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	
5 保健事業費	349,667	359,432	△ 9,765	特定健診実施費用、ヘルスアップ事業、がん検診等の費用の一部を負担する経費など
6 基金積立金	1,384	1,897	△ 513	基金運用益の積み立て
7 公債費	100	100	0	資金を借り入れたときの利息
8 諸支出金	76,511	28,483	48,028	過年度に受けた交付金の精算にかかる費用、過年度に収納した保険料の過誤納付金を返還する費用
9 予備費	100,000	100,000	0	保険給付費等の超過に充てる
合 計	25,781,000	28,036,000	△ 2,255,000	

担当 健康福祉部 保険年金課
 算
 TEL 354-8158

介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円)

科 目	令和4年度 予 算 (A)	令和3年度 予 算 (B)	比 較 (A - B)	説 明
1. 保 険 料	4,946,489	4,965,810	△ 19,321	65歳以上の被保険者の保険料
2. 分担金及び負担金	23,469	23,438	31	三重郡三町からの介護認定審査会 共同設置負担金
3. 国 庫 支 出 金	5,104,968	4,868,774	236,194	保険給付費等に応じて支払われる 国からの負担金等
4. 支払基金交付金	5,836,445	5,728,998	107,447	40歳から64歳までの被保険者の保険料（社会 保険診療報酬支払基金より保険給付費等に応 じて支払われる交付金）
5. 県 支 出 金	3,145,380	3,112,126	33,254	保険給付費等に応じて支払われる 県からの負担金等
6. 財 産 収 入	5,294	4,630	664	介護保険給付費支払準備基金の運用益
7. 寄 附 金	1	1	0	寄附金
8. 繰 入 金	3,726,982	3,576,906	150,076	一般会計繰入金
9. 繰 越 金	40,000	40,000	0	前年度からの繰越金
10. 諸 収 入	9,972	9,317	655	第三者行為に係る損害賠償金等
合 計	22,839,000	22,330,000	509,000	

歳 出

(単位：千円)

科 目	令和4年度 予 算 (A)	令和3年度 予 算 (B)	比 較 (A－B)	説 明
1. 総 務 費	675,307	561,811	113,496	介護保険事業運営のための一般事務経費
2. 保 険 給 付 費	20,570,730	20,194,332	376,398	各介護サービスにかかる費用
3. 基 金 積 立 金	5,294	4,630	664	介護保険給付費支払準備基金への積立金
4. 地域支援事業費	1,537,035	1,519,143	17,892	総合事業・包括的支援事業等にかかる費用
介護予防・生活支援 サービス事業費	979,244	956,308	22,936	訪問型サービス事業費 通所型サービス事業費 介護予防・生活支援体制づくり事業費 審査支払手数料 等
一般介護予防事業費	74,591	75,976	△ 1,385	介護予防推進事業費 健康づくり市民協働事業費 地域リハビリテーション活動支援事業費 ふれあいいきいきサロン推進事業費
包括的支援事業費	371,720	371,830	△ 110	地域包括支援センター事業費 認知症総合支援事業費 生活支援コーディネーター事業費 在宅医療・介護連携推進事業費 等
任意事業費	111,480	115,029	△ 3,549	おむつ支援事業費 訪問給食事業費 緊急通報システム事業費 介護サービス相談員派遣事業費 等
5. 公 債 費	300	300	0	一時借入金利子
6. 諸 支 出 金	49,834	49,284	550	介護保険料還付金等
7. 予 備 費	500	500	0	
合 計	22,839,000	22,330,000	509,000	

担当 健康福祉部 介護保険課
中村
TEL 354－8425

高齢者の元気づくり支援事業

〔 介護予防推進事業費、地域リハビリテーション活動支援事業費
健康づくり市民協働事業費、ふれあいいきいきサロン推進事業費
保健事業・介護予防一体的実施事業費、介護予防等拠点施設整備事業費 〕

1. 目的

令和7年には「団塊の世代」が75歳以上となり、介護リスクの高い高齢者が大幅に増加すると見込まれる中、持続的に高齢者を支えられる社会をつくるため、高齢となってもできるだけ介護が必要とならないような介護予防の取り組みを推進する。

2. 内容

- (1) 介護予防推進事業費 34,746千円
地域の実情に応じたきめ細かな啓発を、在宅介護支援センターに委託して実施するとともに、地域で介護予防に取り組む自主活動団体の育成・支援を、地域包括支援センターに委託して実施する。
また、新型コロナウイルス感染症の影響等で、外出自粛により身体機能が低下した高齢者を対象に、介護予防の重要性を普及啓発する公開講座を実施する。
- (2) 地域リハビリテーション活動支援事業費 1,019千円
地域で介護予防の自主活動に取り組む団体の育成・継続支援を行うにあたり、民間介護サービス事業所の理学療法士、作業療法士等のリハビリテーション専門職を活用して、専門的な見地から技術的支援を行う。
- (3) 健康づくり市民協働事業費 1,668千円
地域の中で、介護予防を目的とした運動実践にリーダーとして取り組む介護予防ボランティアを養成するとともに、地域での活動を支援する。
- (4) ふれあいいきいきサロン推進事業費 37,158千円
介護予防に資する住民主体の通いの場として「ふれあいいきいきサロン」の活動を支援し、住み慣れた地域で元気に暮らしていけるまちづくりを推進する。
- (5) 【新規】保健事業・介護予防一体的実施事業費 6,776千円
高齢者の医療・介護データを一括で把握・分析し、地域の健康課題を明確にしながら、健康リスクの高い高齢者への個別支援、住民主体の通いの場等での疾病やフレイル予防に係る普及啓発活動を行う。
- (6) 【新規】介護予防等拠点施設整備事業費（再掲） 245,000千円
既存の中央老人福祉センターを改修し、介護予防・認知症支援の拠点施設として整備するための改修工事を行う。

3. 予算額 326,367千円（財源内訳） 国庫支出金（25/100） 18,648千円
（前年度 75,976千円） 県支出金（12.5/100） 9,324千円
その他特財（10/10・23/100・27/100）
44,071千円
（介護保険料、三重県後期高齢者医療広域連合委託料）
一般財源 254,324千円

担当 健康福祉部 高齢福祉課
瀬古
TEL 354-8455

後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円)

科 目	令和4年度 当初予算(案)	令和3年度 当初予算	比 較	説 明
1 後期高齢者医療保険料	3,487,897	3,313,152	174,745	広域連合にて算定する保険料
後期高齢者医療保険料	3,487,897	3,313,152	174,745	
特別徴収保険料	2,014,526	1,913,536	100,990	
普通徴収保険料	1,473,371	1,399,616	73,755	
2 使用料及び手数料	1	1	0	
3 寄附金	1	1	0	
4 繰入金	3,558,005	3,497,217	60,788	一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り入れる金額
保険基盤安定繰入金	659,889	624,563	35,326	県3／4
療養給付費負担金繰入金	2,648,184	2,625,639	22,545	広域連合にて算定 市の負担金
その他広域連合負担金繰入金	161,456	159,884	1,572	広域連合事務費、健康診査等
職員給与費等繰入金	88,476	87,131	1,345	
5 繰越金	1	1	0	前年度からの繰越金
6 諸収入	38,095	37,628	467	延滞金、広域連合からの返還金など
合 計	7,084,000	6,848,000	236,000	

歳 出

(単位：千円)

科 目	令和4年度 当初予算(案)	令和3年度 当初予算	比 較	説 明
1 総務費	116,907	115,562	1,345	後期高齢者医療制度事務実施のための一般事務経費
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,958,154	6,724,027	234,127	広域連合規約に基づく負担金
一般管理事務費負担金	82,556	80,477	2,079	
健康診査事業負担金	35,827	35,069	758	
健康診査事業事務費負担金	13,641	14,683	△ 1,042	
保険料等負担金	3,488,625	3,313,941	174,684	
保険基盤安定制度負担金	659,889	624,563	35,326	
療養給付費負担金	2,648,184	2,625,639	22,545	
市町負担金	29,432	29,655	△ 223	
3 公債費	50	50	0	資金を借り入れたときの利息
4 諸支出金	8,389	7,861	528	過年度に収納した保険料の過誤納付金を返還する費用
5 予備費	500	500	0	
合 計	7,084,000	6,848,000	236,000	

担当 健康福祉部 保険年金課
算
TEL 354-8158

こども未来部

新年度予算における基本的な方針

近年の社会・経済状況の変化に伴い、少子化をはじめ核家族化の進展、共働き家庭の増加や地域の関わりの希薄化などにより、子どもや子育てを取り巻く環境は大きく変化している。さらに、新型コロナウイルス感染症の長期化による保護者の就労状況や家計への影響など、以前よりも子育て環境は厳しさを増しており、また、ヤングケアラーなどの課題も顕在化してきている。

こうした中、本市は総合計画に基づき、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠から出産・乳幼児・青少年に至るまで途切れない施策を展開し、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、子ども一人ひとりの成長に応じたより一層の子育て支援の充実を図っていく。

1. 就学前の教育・保育について

就学前の子どもの健やかな成長にとって適切な環境が確保され、良質かつ適切な教育・保育が提供されるよう体制を整備する。

就学前の保育については、年度途中の待機児童や育休退園の解消等に向けて、令和4年度は南部ブロックにおける民間保育所の新たな施設の整備に対して補助を行い保育の受入れの拡大を図るとともに、保育士等の確保及び定着化に向けた支援に取り組む。また、民間保育所等が行う特別保育への補助を行い、引き続き保護者の働き方に応じた多様な保育サービスの充実を図る。

就学前の教育については、引き続き適切な集団規模での教育環境の確保に取り組む。令和4年度においては、桜・富田・三重・川島地区内における保育園の幼保連携型認定こども園への移行（令和5年4月）に向けた準備を行う。また、市内の公私立の幼稚園・こども園・保育園における教育・保育の更なる質の向上を図るため、幼児教育センターの令和5年4月開設に向けた準備を進める。子ども・子育て支援新制度により施設型給付の適用を受ける私立幼稚園に対しては、良質な就学前教育を保障するために財政支援を行う。

【主な事業】 保育所事務費事業費	3, 577, 022千円
特別保育促進事業	186, 691千円
(民間保育所乳児保育促進事業費)	19, 740千円)
(民間保育所延長保育事業費)	50, 006千円)
(民間保育所一時保育事業費)	43, 008千円)
(民間保育所休日保育事業費)	9, 000千円)
(病児・病後児保育事業費)	64, 937千円)
民間保育所整備事業	617, 869千円

幼児教育センター開設準備経費	1, 0 0 0 千円
認定こども園化移行準備経費	4, 9 0 0 千円
地域型保育事業費	7 4 5, 0 0 0 千円
幼稚園事務費事業費	8 9 8, 5 1 2 千円
保育士等人材確保事業	1 8 1, 7 6 5 千円
子育て施設等利用給付事業費	7 0 6, 5 0 3 千円

2. 子育て家庭への支援について

子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげ、保護者が安心して子育てができるよう、子育て家庭を対象としたきめ細かな支援を行う。

児童手当等の各種手当をはじめ、中学校修了前までの子ども医療費助成を着実に実施し、子どもの疾病の早期発見、早期療養、重篤化の防止と、子育て世帯の経済的負担の軽減を引き続き図っていく。

また、親子で利用できる地域の子育て支援センターやこども子育て交流プラザ等において、育児相談や様々な体験、交流の場の提供のほか、子育てに関する情報の提供を行い、それぞれの家庭の状況に応じた適切なサービスにつながるよう取り組むとともに、新たな全市的な子育て拠点施設の整備計画を策定する。

学童保育事業については、共働き家庭の増加により利用希望が高まる中、引き続き受入れ枠の拡大に向けて新築・改修工事に対して補助を行うほか、指導員の経験年数や実績等に応じた処遇改善に対する補助や研修の実施により、保育の質の向上を図る。

ひとり親家庭等への支援については、専任の支援員を中心にきめ細かな相談を行い、各種給付金や貸付等も活用するなど生活の安定や自立を促進する。

さらに、長期化するコロナ禍において、地域で行われる子ども食堂やフードパントリー等の取り組みを支援するとともに、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、子どもの貧困対策に関する計画を策定する。

【主な事業】 子ども医療費	1, 0 4 2, 0 0 0 千円
児童手当	4, 6 4 7, 0 0 0 千円
児童扶養手当	9 6 7, 0 0 0 千円
地域子育て支援拠点事業費補助金	6 2, 7 6 5 千円
父親の子育てマイスター事業費	3, 8 9 4 千円
こども子育て交流プラザ事業費	4 4, 1 0 6 千円
子どもと親子の活動・交流拠点整備事業	6 1 6 千円
児童館自主事業費	1, 9 2 1 千円
学童保育推進事業	6 9 1, 8 3 4 千円
ファミリー・サポート・センター事業費	1 5, 1 5 2 千円

子育て支援ショートステイ事業費	4, 0 7 5 千円
ひとり親家庭等日常生活支援事業費	2, 3 2 9 千円
母子家庭等自立支援給付金事業費	2 6, 6 6 4 千円
幼児を対象とした多様な集団活動の利用支援事業費	2, 5 0 0 千円
新型コロナ・子ども支援プロジェクト補助事業費	3, 8 3 2 千円
子どもの貧困対策計画推進事業費	1, 9 9 1 千円

3. 子どもの発達支援について

発達支援が必要な子どもをもつ家庭のニーズが多様化しており、一人ひとりの課題に合わせて丁寧な支援をしていく必要があることから、適切な支援が行われるよう、引き続き、心理判定員、言語聴覚士、保育士、教員等が、保健・福祉・教育・医療の関係機関と連携し、子どものライフステージに沿った途切れのない発達支援を行う。

このほか、相談支援事業所の体制の強化に資するための補助事業の創設や、障害者相談支援事業に、障害児支援に関わる地域課題の整理・検討を行う役割等を追加して委託し、途切れのない発達支援を充実させる。

さらに、専門的な発達支援が必要な子どもには、放課後等デイサービスなどの障害児通所支援事業の利用につなぎ、生活能力の向上や社会との交流の促進を図る。

また、あけぼの学園においては、発達支援が必要な子どもや保護者への支援を行うほか、地域の中核的な役割を果たす支援施設として、保育園や障害児通所支援事業所等を対象とした研修の充実を図る。

【主な事業】 障害児通所事業費	1, 7 8 0, 2 9 8 千円
プロジェクトUー8事業費	4, 0 5 7 千円
障害児相談支援事業所体制強化補助事業費	1 0, 4 0 5 千円
障害児相談支援委託事業費	7, 8 4 0 千円
児童発達支援センター管理運営費	4 0, 1 2 6 千円
児童地域支援事業管理運営費	3, 8 2 7 千円

4. 児童虐待防止について

子ども家庭総合支援拠点として、引き続き、関係機関や地域との連携を密に取るとともに、子どもの最も身近な場所における専門的な相談や継続的な支援を行っていく。また、「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」においては、要保護・要支援児童の情報共有や必要な支援の検討を行うとともに、ヤングケアラーに対する認識の共有も行い、実態把握に努める。

長引くコロナ禍における影響で児童虐待の危険性が高まることが懸念されるため、引き続き「支援対象児童等見守り強化補助事業」を活用し、家庭訪問

を通じて、経済的・心理的に厳しい状況におかれている子どもや家庭の支援を行う。

子育て中の親や家庭を支援するため、養育支援訪問事業の継続に加え、育児フォローアップ事業の充実や子育て中の親支援プログラム講座を開催する。

児童虐待防止の啓発については、関係機関への研修を行うほか、新たに啓発動画の作成を行い、啓発グッズ等と併せて活用することで、児童虐待の未然防止につなげる。

【主な事業】 児童虐待防止対策事業費	5, 496千円
支援対象児童等見守り強化事業費	9, 000千円

5. 母子保健事業について

妊娠期から育児期における子育て世代の出産や育児に関する様々な不安や悩みの解消を図るため、各種健診や訪問等の機会を通じて、妊産婦及び保護者の育児に関する不安や悩み、養育環境における課題などの把握に努めるとともに、関係機関と連携しながら適切な支援につなげる。

子どもや保護者への早期支援を行えるよう、生後間もない時期から子どもの健康状態と養育環境を把握するため、1 か月児健康診査費用の一部助成を新たに実施する。加えて、聴覚障害を早期に発見し、音声や言語発達などへの影響を最小限とするため、生活保護世帯又は市民税非課税世帯のみを対象としていた新生児聴覚スクリーニング検査費用助成を拡充し、すべての受診者に対して一部助成を行う。

また、多胎児育児の負担や不安の軽減を図るため、多胎児家庭を助産師が訪問し、心身のケアや授乳指導、育児のサポートを行う多胎児産後ケア事業を実施する。

予防接種事業については、感染症の罹患防止及び適切なワクチン接種を推進するため、啓発及び相談に努める。

不妊治療医療費助成事業については、令和4年4月から不妊治療が保険適用となるが、引き続き自己負担分に対して助成を行う。

なお、各種事業については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、感染防止に努めながら実施するが、感染拡大状況に応じて、電話やオンライン相談等を活用した個別対応による支援を併行して行う。

【主な事業】 妊産婦乳幼児健康診査事業費	354, 700千円
妊産婦乳幼児保健指導事業費	20, 212千円
こんにちは赤ちゃん訪問事業費	8, 386千円
新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費	7, 012千円

中学生ピロリ菌検査事業費	5, 4 0 1 千円
妊婦新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業費	8, 4 0 0 千円
予防接種事業費	8 1 8, 2 1 7 千円
任意予防接種助成事業費	6, 2 7 4 千円
不妊治療費	6 2, 5 0 0 千円

6. 青少年の健全育成について

子どもの非行を未然に防止し、有害な環境や情報、犯罪から子どもを守るため、保護者や学校、関係機関、地域と連携を図るとともに、インターネット等の安全安心な利用の啓発や子どもの生活リズムの向上に取り組む。

また、少年自然の家においては、自然の中での様々な体験活動を通じて、豊かな人間性、自己判断力、たくましさを身につけた子どもの育成に取り組むとともに、施設の老朽化に対応して、必要な施設の修繕等を行う。

【主な事業】 親と子どもの豊かな育ち事業費	2, 8 7 4 千円
少年自然の家管理運営費	8 8, 1 3 5 千円
少年自然の家施設整備事業費	7 6, 7 0 0 千円

民間保育所整備事業

1. 目的

民間保育所の整備に対して補助を行い、年度途中の待機児童の解消等を図るとともに、保育環境の充実を図る。

2. 内容

(1) かわしま保育園増改築工事 238,221千円

- ・対象者 社会福祉法人川島福祉会
- ・所在地 三滝台四丁目地内
- ・定員 110名→150名
- ・期間 令和5年1月完成予定
(参考：令和3年度執行見込額26,468千円)

(2) (仮称)日永ハートピア保育園新築工事 379,648千円

- ・対象者 社会福祉法人志生会
- ・所在地 東日野一丁目地内
- ・定員 170名
- ・期間 令和5年3月完成予定

3. 予算額 617,869千円 (財源内訳)

(前年度	59,597千円)	国庫支出金(1/2)	348,638千円
		一般財源	269,231千円

担当	こども未来部 保育幼稚園課
	矢島
Tel	354-8173

保育士等人材確保事業

1. 目的

共働き家庭の増加等に伴い、保育の利用ニーズが高まっている中、保育士・保育教諭の新たな人材の確保及び定着化を図る。

2. 内容

(1) 私立保育園・こども園正規職員の給与改善補助 94, 172 千円

(2) 保育体制の強化 85, 494 千円

公立保育園・こども園への保育支援者（用務員）の配置

私立保育園・こども園への保育支援者（用務員）配置に係る経費の補助

(3) 【拡充】新たな人材の確保に向けた取り組み 2, 099 千円

市内の保育施設で保育士・保育教諭として働くことの魅力を効果的に発信し、新たな保育人材の確保及び定着化を図る。

① PRパンフレット作成(99 千円)

市独自の給与改善加算や令和5年度事業開始を予定している就労奨励金給付支援事業などを盛り込んだパンフレットを作成し、三重県及び愛知県内の保育士養成施設等に配付

※就労奨励金給付支援事業

私立保育園・こども園に就職後、一定の期間、継続勤務（1年及び3年を経過）する保育士・保育教諭に対して園が支給する奨励金各10万円に対して補助する事業

② 保育士等募集のためのホームページ作成（1,000 千円）

市内の保育施設で働くことの魅力、及び各保育施設の募集情報を発信

③ 就職ガイダンスに要する経費の補助(1,000 千円)

四日市私立保育連盟の就職ガイダンス開催又は参加に要する経費の補助

3. 予算額	181, 765 千円	(財源内訳) 県支出金(3/4)	23, 250 千円
(前年度	178, 323 千円)	その他特財	3, 391 千円
		〔社会、雇用保険料 土地貸付収入〕	
		一般財源	155, 124 千円

担当 こども未来部 保育幼稚園課 三井、矢島 TEL 354-8173

途切れのない発達支援事業

1. 目的

発達相談やアンケートを実施し、支援が必要な児童に対し、特性に応じた教室を開催するとともに、日常の保育等の中でも適切な支援が行えるよう保育士等のスキルアップを図る。

さらに、障害児通所事業において支援を行うとともに、障害児通所事業所の質の向上をねらいとした研修会を実施するほか、相談支援事業所の体制の強化に資するための補助事業の創設など、途切れのない支援の充実に取り組む。

2. 内容

(1) プロジェクトUー8事業 4, 057千円

幼児ことばの教室、ともだちづくり教室、子どもの見方ほめ方教室、まなびの教室の4教室を開催。

(2) 園巡回発達相談事業 2, 838千円

児童・保護者一人一人のニーズを把握し、児童・保護者が必要とする支援の内容と方法を明らかにするために、巡回支援員を派遣し、保護者・担任・関係各課等との相談や、指導・助言を実施。

(3) 「CLMと個別の指導計画」事業 158千円

三重県が推進している「CLMと個別の指導計画」※を本市でも活用するため、園による児童の行動観察、個別の指導計画作成の支援、指導を実施。

※CLM（チェック・リスト・イン三重）は、三重県（旧三重県あすなろ学園）が開発した園に通う気になる子の早期発見のための発達チェックリスト。

(4) 5歳児保護者アンケート事業 2, 147千円

5歳児になる児童の保護者が子どもの発達や行動、生活の様子について振り返る機会とするとともに、集団生活で現れる、社会性等の発達において「気になる子」を発見し、保護者への育児支援や園等との連携による支援を実施。

(5) 放課後等デイサービス研修事業 179千円

放課後等デイサービス事業所の質の向上を支援するための研修会を実施。

(6) 【拡充】障害児相談支援事業所体制強化補助事業 10, 405千円

途切れのない支援の強化を図るため、民間の障害児相談支援事業所に対し、報酬に上乘せし、補助金を交付する。

(7) 【拡充】障害児相談支援委託事業 7, 840千円

乳幼児期から学齢期、学齢期から青年期への途切れのない支援の強化を図るため、障害児相談支援事業に、相談支援事業所間の利用者の調整と障害児支援に関わる地域課題の整理・検討を行う役割を追加して委託する。

3. 予算額	27, 624千円	（財源内訳）	国庫支出金（1/2）	3, 931千円
（前年度	9, 212千円）		県支出金（1/4）	1, 959千円
			一般財源	21, 734千円

担当 こども未来部 こども発達支援課
青木
TEL 354-8064

不妊治療医療費助成事業

1. 目的

不妊治療を行っている夫婦に対し、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額となる不妊治療費の一部を助成する。

2. 内容

令和4年4月から不妊治療が保険適用となることに伴い、不妊治療費助成事業について、助成上限額を5万円に改めて、制度を継続する。

・令和4年度不妊治療費助成件数見込 950件

参考：旧制度との負担額の比較の例（被保険者総所得〔目安〕500万円の場合）

特定不妊治療費 50万円		特定不妊治療費 50万円	
三重県助成	300,000円	保険適用 7割	350,000円
市助成	100,000円	+	
自己負担額	100,000円	高額療養費	(67,570円)
		市助成	50,000円
		自己負担額	32,430円

3. 予算額

62,500千円
(前年度 42,000千円)

(財源内訳) 県支出金(1/2) 1,100千円
一般財源 61,400千円

担当	こども未来部	こども保健福祉課
	山中	
Tel	354-8083	

妊産婦・乳幼児健康診査充実事業

1. 目 的

1 か月児健康診査や新生児聴覚スクリーニング検査などを通して、生後間もない時期から子どもの健康状態や養育環境を把握することで、子どもや保護者への早期支援につなげる。また、妊娠期から歯科保健に対する関心を高めるとともに、幼児期のう歯予防と口腔内の健康状態の向上を図ることで、生涯の歯の健康保持につなげる。

2. 内 容

(1) 【拡充】1 か月児健康診査費用助成事業 7, 1 6 1 千円

市内に住所を有する新生児又は乳児が受診する1 か月児健康診査費用の一部を助成する。 上限3, 0 0 0円 助成見込 2, 3 0 0件

(2) 【拡充】新生児聴覚スクリーニング検査費用助成事業 7, 0 1 2 千円

市内に住所を有する新生児又は乳児が受診する新生児聴覚スクリーニング検査受診費用の一部を助成する。 上限3, 0 0 0円※ 助成見込 2, 3 0 0件

※生活保護世帯又は市民税非課税世帯に対しては従来通り検査費用を全額助成。

	現行	制度拡充後(R4.4月～)
生活保護世帯又は 市民税非課税世帯	検査費用を全額助成	検査費用を全額助成 (変更なし)
その他の受診者	全額自己負担	上限3,000円まで助成

<新生児聴覚スクリーニング検査の様子>



<1か月児健康診査の内容(例)>

- 問診 栄養方法、授乳の様子、心配事等
- 身体測定 身長、体重、頭囲、胸囲、皮膚状態等
- 小児科医師診察 大泉門の開き、へそ、首、股関節、黄疸、原始反射等
- K2シロップ投与 ビタミンK欠乏性出血症を防ぐため

(3) 妊婦・幼児歯科健診事業 1 4, 9 6 4 千円

妊婦及び幼児に対して歯科医療機関において歯科健診を実施する。

3. 予算額 2 9, 1 3 7 千円
(前年度 1 4, 6 4 4 千円)

(財源内訳) 一般財源 2 9, 1 3 7 千円

担当 こども未来部 こども保健福祉課
松尾
TEL 3 5 4 - 8 1 8 7

多胎児育児支援事業

1. 目的

多胎妊娠による母体への負担は、単胎に比べると大きく、また、育児期には、授乳、入浴などすべてにおいて倍以上の労力が必要となることから、睡眠不足や身体的な疲労が蓄積し、ストレスや育児負担が増大するため、妊娠・出産・育児期に様々な不安を抱える多胎児家庭を支援する。

2. 内容

(1) 【拡充】多胎児産後ケア事業

1, 280千円

多胎児育児の負担や不安の軽減を図るため、希望に応じて、多胎児家庭に助産師が訪問し、心身のケアや、授乳指導、育児のサポート等を行うことで、育児不安を軽減するとともに、安心して子育てができる支援体制の確保を図る（三重県助産師会への委託）。

対象者	四日市市内に住所を有する生後1歳未満の多胎児のいる家庭
内容	多胎児出産後12か月までの家庭を助産師が訪問し、乳房マッサージを含む授乳指導や新生児の沐浴などの育児支援を行う。 (1回2時間程度)
訪問件数 (見込み)	80回
その他	平成30年～令和2年多胎児出生件数平均 24.7組

(2) 多胎妊婦健康診査費用助成事業

800千円

多胎妊娠は、母体や胎児のリスクを避けるために、通常よりも健診受診回数が多くなる傾向にあることから、多胎妊娠中の妊婦が、妊娠期間中に通常の14回分の妊婦健康診査に加えて、検査等のために要した健診等費用を助成（上限5万円）する。

(3) 多胎児育児相談等事業

150千円

多胎児育児の不安や孤立感を軽減するために、多胎児家庭同士がつながりを持ち、共感し合うことを目的として、未就園の多胎児とその保護者を対象とした親子ひろば（さくらんぼひろば）を定期的を開催し、多胎児の保護者が、自由に参加し交流できる場を提供する。

3. 予算額 2, 230千円
(前年度 1, 400千円)

(財源内訳) 国庫支出金(1/2) 842千円
一般財源 1, 388千円

担当 こども未来部 こども保健福祉課
松尾
TEL 354-8187

学童保育推進事業

1. 目的

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象として、放課後や学校休業日に、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全育成を図るため、学童保育を実施する地域の運営委員会に対し支援を行い、保護者の子育てと仕事の両立を応援する。

2. 内容

学童保育所の受け入れ枠を拡大するための新築・改修工事に対する補助を行い、児童の受入体制を確保する。経験年数や実績等に応じた職員の処遇改善を行うことで職員の質の向上や、運営主体の負担軽減を図ることで、安心して子どもを預けることができる保育環境の向上に取り組む。

○国・県の補助制度に基づくもの

・運営費補助（69箇所73クラス）	476,942千円
・指導員処遇改善補助	97,324千円
・キャリアアップ処遇改善補助	12,469千円
・備品整備にかかる補助	4,000千円
・送迎支援補助	6,084千円

○市独自で行う補助制度

・新築費補助	43,200千円
・増築費、大規模修繕費補助	8,000千円
・解体撤去費補助	1,500千円
・家賃補助	32,559千円
・小規模修繕等にかかる補助	5,818千円
・資格取得補助	1,404千円

○指導員研修事業 1,533千円

○その他事務費 1,001千円

3. 予算額

691,834千円（財源内訳）	国庫支出金(1/2・1/3) 193,754千円
(前年度 715,854千円)	県支出金(1/2・1/3) 197,713千円
	一般財源 300,367千円

担当 こども未来部 こども未来課
富田
TEL 354-8464

児童虐待防止対策事業

1. 目的

子どもの権利が守られるよう、関係機関・関係団体・地域と連携しながら事業を実施し、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を図る。

2. 内容

(1) 市民啓発の実施 878千円

市民に虐待対応ダイヤルの周知や通告の必要性を幅広く啓発するため、新たに啓発動画の作成を行い、啓発グッズ等と併せて活用することで、児童虐待の未然防止につなげる。

(2) 子育て中の親や家庭を支援する事業の実施 2,424千円

①育児フォローアップ事業 2,189千円

育児に関する不安や悩みの傾聴及び助言、育児手技の伝達等を行い、保護者の負担や不安を軽減することで、児童虐待の未然防止を図る。また、通所型の育児フォローアップ事業において、一世帯あたりの実施回数を増やす等、事業の充実を図る。

②子育て中の親支援プログラム講座 235千円

子どもとの関わりに不安をもつ保護者に対して、子どもとの適切な関わり方を具体的に教示することで、保護者の負担や不安を軽減し、児童虐待の未然防止を図る。講座の実施にあたっては、保護者の移動の負担を軽減するため、リモート形式での開催としつつ、受講の効果を上げるため、個々の習熟度に応じたアフターフォローも併せて実施する。

(3) 関係機関への研修会を開催 251千円

民生委員・児童委員及び保育士が、児童虐待を正しく理解し、適切な連携や対応が取れるよう、研修会を実施する。

(4) その他 1,943千円

職員の研修、出張旅費、関係者との会議費、その他消耗品等

3. 予算額 5,496千円 (財源内訳) 国庫支出金 (1/2・1/3) 1,588千円
(前年度 5,496千円) 県支出金 (1/3) 470千円
一般財源 3,438千円

担当 こども未来部 こども家庭課
堀田
TEL 354-8276

シティプロモーション部

新年度予算における基本的な方針

本市が名古屋圏の西の中核都市として、東海エリアを牽引していくためには、産業都市としての経済活動の活況ぶりや賑わいのあるまちの姿、多彩な文化、子育て支援、教育、福祉・医療の充実など、本市の魅力をより広範に情報発信し、市内外の人々に選ばれるまちとなる必要がある。

そのために、市民に対し本市の政策や施策をわかりやすく、丁寧に伝えることはもとより、時宜を得た情報発信を行うため、各種広報媒体の特性を最大限活用する。そして、本市の魅力について広く市内外の人々に再認識してもらうとともに、本市のさらなる発展への期待を持ってもらえるよう、市のホームページやSNSなど多様な媒体を複合的に用いて、市民にはシビックプライドの醸成を図り、来街者や市外の人々に対しては本市の魅力を積極的にPRしていく。

広聴に関しては、市政に対する市民からのさまざまな意見を具体的な施策に反映できるように、市政アンケートやインターネットを活用した意見聴取など多様な手段により市民ニーズを的確に把握するよう努める。

観光及びシティプロモーションについては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、「新しい生活様式」に基づいて、シティプロモーションイベントの開催や、主に名古屋圏をターゲットとしたメディア活用によるシティプロモーションなどを行い、本市の優位性や魅力を効果的に市内外に発信し、都市イメージの向上や関係人口の増加を図ることで、本市の存在感を広く示していく。

加えて、地域資源を活用し本市の魅力の掘り起こしを行うほか、四日市スポーツランド、水沢もみじ谷、東海道など既存の観光資源の魅力向上に取り組む。

1. 広報施策について

『広報よっかいち』をはじめ、多様化する市民の情報取得手段に応じて、テレビ、ラジオ、インターネット（ホームページ、SNS）などの媒体を活用し、本市の重要な政策・施策を市民に分かりやすく丁寧に伝える。

【主な事業】	情報発信事業費	112,253千円
--------	---------	-----------

2. 広聴施策について

5,000人の市民を無作為に抽出して毎年実施している「市政アンケート」をはじめ、インターネットモニターによる意見聴取、市ホームページに設置している「市政への提案箱」などの広聴事業を引き続き実施し、行政上の課題や市民生活上の問題点を把握するよう努める。

【主な事業】	広聴活動事業費	3,274千円
--------	---------	---------

3. シティプロモーション及び観光施策について

本市の認知度と存在感を高め、とりわけ、名古屋都市圏在住者による暮らしやすい都市イメージの向上を図ることを目的にシティプロモーション施策を推進する中で、主に次に挙げる事業について前年度から継続して取り組む。

名古屋駅構内のデジタルサイネージなどで本市のPR映像を放映するとともに、インターネットバナー広告の掲出など、さまざまな媒体を活用し本市の魅力やインパクトある情報の発信を行う。加えて、本市ならではのヒト・コト・モノに着目しPRするテレビ番組を制作・放送する。また、市民や本市を訪れた人が、自発的かつ積極的にまちの魅力を発信していくことができるようなシティプロモーションに取り組み、特に、まちの魅力や流行に敏感な女性の支持をより多く得られるように努める。

また、東京事務所との連携を密にし、首都圏における本市の認知度向上に向けた取り組みを進めるとともに、ラジオ番組（レギュラー番組）の放送やシネアートの活用、こにゅうどうくんラッピング車両によるPRなど、多様な方法で本市の魅力を市内外へ積極的に発信する。さらには、移住促進にむけた取り組みのほか、本市の特産品等地域ブランドを活用した新たな四日市土産を生み出す仕組みづくりを進めていく。

加えて、大型客船寄港時の乗船者や東海道を散策する来訪者、コンベンション参加者等へのおもてなしや、本市の代表的な行事である「大四日市まつり」、「四日市花火大会」を通して本市の魅力をPRするとともに、四日市スポーツランドや水沢もみじ谷における施設改修など、既存の観光資源の魅力発信や利用者の快適性向上に取り組む。

このように、市内外へのPRやおもてなしを実施し、本市の魅力を市内外へ積極的に発信することで、「本市を『知る』」から「本市に『関わる』」べく、関係人口の増加を図っていく。こうした取り組みのなかで、市民・企業等との関わりを深め、まちへの愛着やシビックプライドの醸成につなげていく。

【主な事業】	シティプロモーション推進事業費	46,916千円
	シティプロモーション事業費	42,488千円
	観光施設整備事業費	75,380千円
	観光対策推進事業費	8,739千円
	大四日市まつり事業費補助金	36,600千円
	四日市花火大会事業費補助金	34,300千円

観光施設整備事業費

1. 目的

多くの方々に利用されている四日市スポーツランド、水沢もみじ谷等の集客施設において、利用者の安全かつ快適な利用を促進するため、老朽化した施設の修繕または更新、利用者ニーズの変化や現状の課題に対応するための施設整備等を行う。

2. 内容

(1) 四日市スポーツランド整備事業 62,400千円

四日市スポーツランド利用者の快適性の向上や本市へのさらなる誘客を促進するため、センターハウス休憩施設の改修工事や不足している駐車場の整備等を行う。

(2) 水沢もみじ谷周辺整備事業 10,680千円

もみじ谷の散策路をより多くの観光客に安全、安心に楽しんでもらうため、手すりの設置や安全柵の改修等を行う。

(3) レジャー施設整備事業 2,300千円

四日市スポーツランド及び宮妻峡ヒュッテについて、周辺観光施設とともに、周遊レジャーエリアとしての可能性も含め、レジャー施設再整備計画策定にむけた調査を行う。

3. 予算額 75,380千円 (財源内訳) 一般財源 75,380千円
(前年度 34,300千円)



四日市スポーツランド
センターハウスの様子



水沢もみじ谷の様子

担当 シティプロモーション部 観光交流課
中村、日置
TEL 354-8176

シティプロモーション事業費

1. 目的

「四日市市観光・シティプロモーション条例」及び「四日市市総合計画」に基づき、本市の観光及びシティプロモーションに関する重点事業を推進することで、本市の魅力を広く市内外に発信し、集客力の向上を図る。

2. 内容

(1) メディア活用事業

①東海ラジオでのシティプロモーション番組制作・放送 12,000千円
シティプロモーションラジオ番組の制作に取り組み、名古屋圏に向けて四日市市の情報や魅力を発信する。

②シネアド上映 2,600千円
名古屋ミッドランドスクエアシネマ2館と109シネマズ四日市において、シティプロモーション映像をシネアドとして26週（7月中旬～1月中旬）上映する。

(2) **【拡充】**シティプロモーションイベント開催事業 18,000千円
シティプロモーションイベント「四日市STYLE」を年3回程度開催し、四日市市の情報や魅力を市内外へ発信するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた手法でまちの賑わいを創出する。

(3) 地域資源活用コンテンツ造成事業 4,000千円
四日市の認知度・イメージの向上や地場産業の持続的な発展に寄与するため、本市の地場産品やまだ知られていない特産品等にスポットをあて、地域ブランドを活用した新たな四日市土産を生み出す仕組みづくりを進める。

(4) こにゅうどうくん活用事業 2,000千円
PR効果の高い全国規模のイベントへ出演し、また、こにゅうどうくんのラッピング車両での移動により、四日市市のPRを行う。

(5) 中心市街地公衆無線LAN（Wi-Fi）サービス 1,188千円
中心市街地において、来訪者に観光情報等を提供するため、FREE Wi-Fi（公衆無線LAN）サービス（18カ所）を実施する。

(6) 海外向けプロモーション事業 500千円
訪日外国人旅行者の誘客を加速させるための国の訪日プロモーション事業（地域の観光資源を活用したプロモーション事業）に参画し、海外向けプロモーションを行う。

(7) 客船誘致事業 700千円
客船の誘致活動に取り組む四日市港客船誘致協議会に加入し、客船誘致活動や客船寄港時の会場設営、歓迎イベントの実施などの事業に対する負担金を支出する。

(8) 東海道おもてなし事業 1,000千円
東海道の魅力向上に資するおもてなしとして、来訪者へ休憩場所を提供する店舗や市民団体等に対して補助を行う。

(9) 商工会議所観光関連事業補助金 500千円
まちなかの賑わい創出イベントなど、商工会議所が実施する観光関連事業に対して補助を行う。

3. 予算額	42,488千円	(財源内訳)	その他特財	18,000千円
(前年度	39,000千円)		(まちづくり事業基金繰入金)	
			一般財源	24,488千円

担当	シティプロモーション部	観光交流課
	平山	
TEL	354-8176	

情報発信事業費（イベント情報発信支援）

1. 目的

市内外の人が市内で開催されるイベントなどの情報を得やすい環境を整えることにより、賑わいの創出及び交流人口の増加を図る。

2. 内容

A I を活用した市内のイベント情報発信事業（推進計画） 2, 508千円

市主催のみならず、民間のサイトやSNS等に掲載されている市内で開催されるさまざまなイベント情報を、A I を活用したイベント情報集約サイトにより自動的に収集・整理し配信することで、市民によるイベント情報の発信を支援する。

これにより、子育て世代をはじめとした市内外の人が情報を一括して取得しやすくし、市外からの来市の促進を図る。



イベント情報集約サイトの画面（パソコン版）



スマートフォン版

3. 予算額 2, 508千円 （財源内訳） 一般財源 2, 508千円
（前年度 2, 508千円）

担当 シティプロモーション部 広報マーケティング課
森、権野
TEL 354-8244

シティプロモーション推進事業費

1. 目的

本市の魅力や優位性を市内外に効果的に発信することにより、東海エリアとりわけ名古屋圏の西の中核都市としてさらなる存在感を示し、都市イメージの向上を図る。

また、三重県をリードする都市として、市外・県外からの評価を得ることにより、市民が本市を誇りに思う意識を醸成するとともに、市外からの交流人口の増加につなげる。

2. 内容

(1) 四日市市PR番組制作・放送（推進計画）

20,400千円

名古屋圏の視聴者を意識し、本市のヒト・モノ・コトを毎月ピックアップし、その魅力に迫る内容のテレビ番組を制作する。市内・県内のみならず名古屋圏においても月1回放送する。



ナレーターの増田明美さん

(2) 名古屋圏における四日市の魅力発信事業（推進計画）

10,500千円

名古屋駅構内のデジタルサイネージなどで本市のPR映像を放映するとともに、インターネットバナー広告と誘導先としてのランディングページとを視覚的に連動させるなど効果的な情報発信を行う。



名古屋駅のデジタルサイネージ

(3) 近鉄四日市駅周辺における情報発信事業

4,092千円

近鉄四日市駅周辺の柱看板等の各種広告媒体を活用し、本市の魅力や優位性を、鉄道利用者をはじめとする市内外の来街者に効果的に発信し、都市イメージの向上を図る。

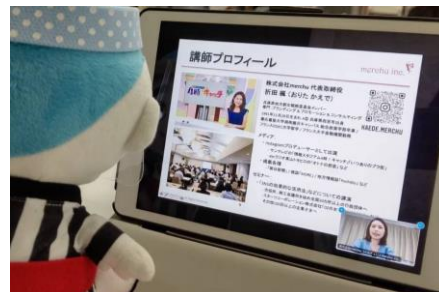


近鉄四日市駅南口のLED看板

(4) 女性による「四日市の魅力」プロデュースと情報発信事業（推進計画）

3, 000 千円

市民が「四日市市＝暮らしを楽しめるまち」というイメージを共有し、その魅力を広く情報発信するため、令和2年度に運用を開始したSNSアカウント（インスタグラム）で、市民や本市を訪れた人自らが行う本市の魅力発信について継続して支援していく。併せて、新しい本市の魅力を発掘し発信するインフルエンサーを活用し、本市の魅力が市内外で広く話題になったり評価されたりすることで、まちへの帰属意識やシビックプライドが高まるといった好循環を生み出すような仕組みづくりを行う。



市民向けセミナー（オンライン）

(5) シティプロモーション番組制作・放送（推進計画）

6, 500 千円

市民のシビックプライドを高めることを目的として、本市にゆかりのある人気FMラジオナビゲーター廣瀬めぐる（MEGURU）さんが、本市の魅力を発見し伝えるシティプロモーション番組を継続して放映する。

(6) ふるさと応援寄附金事業等

2, 424 千円

ふるさと納税制度を通じて本市の魅力ある地場産品、本市ならではのサービスを広く周知する。

3. 予算額 46, 916 千円 （財源内訳） 一般財源 46, 916 千円
（前年度 46, 106 千円）

担当	シティプロモーション部	広報マーケティング課
	森、権野	
Tel	354-8244	